

病 院 事 業

I 業務実績について

市民病院及び総合医療センター（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営している。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。

したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金を受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

1 市民病院

市民病院では、全29科の診療科を有している。

当年度は、令和5年度に策定した横須賀市立病院経営強化プランに基づき、11月から西4階病棟を回復期リハビリテーション病棟へ転換するための工事に着手し、令和8年9月の運用開始を予定している。

また、休止していた産科及び小児科の入院診療については、総合医療センターへ集約した。このほか6月には局所陰圧閉鎖療法による褥瘡入院を開始し、10月には三浦半島で初となる個室での長時間透析を開始した。さらに、3月には地域医療介護連携ネットワークシステム「さくらネット」に接続し、運用を開始した。

患者数については、前年度に比べて入院患者数が12,469人減少し54,097人となり、外来患者数が17,806人減少し90,421人となった。稼働病床利用率は、前年度に比べて3.7ポイント（6.0％）減少し、57.7パーセントとなった。

2 総合医療センター

総合医療センターは、旧うわまち病院が現在の久里浜に移転し令和7年3月に新たに「総合医療センター」として開院した市立病院であり、全34科の診療科を有している。

当年度は、新たに導入したPET/CT等の医療機器を活用した診療を順次開始し、9月には、三浦半島で初となる経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の実施施設として認定を受けた。

このほか、1月には屋上ヘリポートが神奈川県ドクターヘリの離着陸場に登録され、2月には、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」における証拠採取に関する協定を神奈川県と締結した。さらに3月には、神奈川県から市内3か所目となる災害拠点病院の指定を受けるとともに、「さくらネット」に接続し運用を開始した。

患者数については、前年度に比べて入院患者数が16,214人増加し121,604人となり、外来患者数が39,005人増加し181,420人となった。なお、療養病床については、令和7年3月に許可を返上したため、当年度の入院患者数は皆減した。

また、令和7年6月には全国自治体病院開設者協議会及び公益社団法人全国自治体病院協議会から、自治体立優良病院として表彰された。

当年度の主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	一般病床	入院患者数	54,097 人	66,566 人	△ 12,469 人	△ 18.7 %
		1 日平均入院患者数	148.2 人	182.4 人	△ 34.2 人	△ 18.8 %
		病床利用率	43.7 %	53.8 %	△ 10.1 ポイント	△ 18.8 %
		稼働病床利用率	57.7 %	61.4 %	△ 3.7 ポイント	△ 6.0 %
		平均在院日数	15.5 日	15.2 日	0.3 日	2.0 %
	外来患者数		90,421 人	108,227 人	△ 17,806 人	△ 16.5 %
	1 日平均外来患者数		309.7 人	369.4 人	△ 59.7 人	△ 16.2 %
総合医療センター	一般病床	入院患者数	121,604 人	89,078 人	32,526 人	36.5 %
		1 日平均入院患者数	333.2 人	244.0 人	89.2 人	36.6 %
		病床利用率	75.0 %	65.3 %	9.7 ポイント	14.9 %
		稼働病床利用率	75.0 %	70.5 %	4.5 ポイント	6.4 %
		平均在院日数	10.2 日	11.4 日	△ 1.2 日	△ 10.5 %
	療養病床	入院患者数	0 人	16,312 人	△ 16,312 人	皆減
		1 日平均入院患者数	0.0 人	44.7 人	△ 44.7 人	皆減
		病床利用率	0.0 %	97.7 %	△ 97.7 ポイント	皆減
		稼働病床利用率	0.0 %	97.7 %	△ 97.7 ポイント	皆減
	外来患者数		181,420 人	142,415 人	39,005 人	27.4 %
	1 日平均外来患者数		621.3 人	486.1 人	135.2 人	27.8 %

(注) 前年度及び当年度において、市民病院及び総合医療センターの感染症病床は利用がなかった。

職 員 数

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	市	事務職員	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0.0 (-)
		医師	58 (60)	63 (67)	△ 5 (△ 7)	△ 7.9 (△ 10.4)
	協会	看護職員	132 (58)	153 (60)	△ 21 (△ 2)	△ 13.7 (△ 3.3)
		医療技術職員	78 (5)	87 (6)	△ 9 (△ 1)	△ 10.3 (△ 16.7)
		事務職員	30 (21)	32 (20)	△ 2 (1)	△ 6.3 (5.0)
		その他職員	21 (13)	24 (11)	△ 3 (2)	△ 12.5 (18.2)
	小 計		319 (157)	359 (164)	△ 40 (△ 7)	△ 11.1 (△ 4.3)
	合 計		322 (157)	362 (164)	△ 40 (△ 7)	△ 11.0 (△ 4.3)
総合医療センター	市	事務職員	3 (0)	6 (0)	△ 3 (0)	△ 50.0 (-)
		医師	152 (80)	134 (90)	18 (△ 10)	13.4 (△ 11.1)
	協会	看護職員	349 (55)	344 (52)	5 (3)	1.5 (5.8)
		医療技術職員	142 (8)	132 (8)	10 (0)	7.6 (0.0)
		事務職員	62 (13)	60 (13)	2 (0)	3.3 (0.0)
		その他職員	63 (46)	51 (39)	12 (7)	23.5 (17.9)
	小 計		768 (202)	721 (202)	47 (0)	6.5 (0.0)
	合 計		771 (202)	727 (202)	44 (0)	6.1 (0.0)

(注) 1 () 内の数値は、正規職員以外の職員数で外数である。

2 前年度の総合医療センターの市の事務職員のうち3人は、総合医療センター専従の資本勘定職員である。

Ⅱ 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額20億6,576万円に対し決算額は15億3,449万円で、5億3,127万円（25.7%）の減となっている。

市民病院は予算額6億6,153万円に対し決算額は5億1,124万円で、1億5,028万円（22.7%）の減となっている。

総合医療センターは予算額14億422万円に対し決算額は10億2,324万円で、3億8,098万円（27.1%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%		%	円	%
I 市民病院事業収益	661,537,000	100.0	511,248,019	100.0	△ 150,288,981	77.3
1 医 業 収 益	272,743,000	41.2	268,570,244	52.5	△ 4,172,756	98.5
(1) 他 会 計 負 担 金	255,000,000	38.5	255,000,000	49.9	0	100.0
(2) そ の 他 医 業 収 益	17,743,000	2.7	13,570,244	2.7	△ 4,172,756	76.5
2 医 業 外 収 益	387,794,000	58.6	242,677,772	47.5	△ 145,116,228	62.6
(1) 受 取 利 息	800,000	0.1	600,654	0.1	△ 199,346	75.1
(2) 補 助 金	166,684,000	25.2	8,129,000	1.6	△ 158,555,000	4.9
(3) 他 会 計 補 助 金	7,000,000	1.1	7,000,000	1.4	0	100.0
(4) 他 会 計 負 担 金	123,000,000	18.6	123,000,000	24.1	0	100.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	23,958,000	3.6	22,771,734	4.5	△ 1,186,266	95.0
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	13,681,000	2.1	19,653,126	3.8	5,972,126	143.7
(7) 雑 収 益	52,671,000	8.0	61,523,258	12.0	8,852,258	116.8
3 特 別 利 益	1,000,000	0.2	3	0.0	△ 999,997	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0.2	3	0.0	△ 999,997	0.0
II 総合医療センター事業収益	1,404,227,000	100.0	1,023,245,951	100.0	△ 380,981,049	72.9
1 医 業 収 益	389,085,000	27.7	390,075,620	38.1	990,620	100.3
(1) 他 会 計 負 担 金	368,000,000	26.2	368,000,000	36.0	0	100.0
(2) そ の 他 医 業 収 益	21,085,000	1.5	22,075,620	2.2	990,620	104.7
2 医 業 外 収 益	1,014,142,000	72.2	633,170,328	61.9	△ 380,971,672	62.4
(1) 受 取 利 息	250,000	0.0	246	0.0	△ 249,754	0.1
(2) 補 助 金	471,901,000	33.6	27,990,000	2.7	△ 443,911,000	5.9
(3) 他 会 計 補 助 金	7,000,000	0.5	7,000,000	0.7	0	100.0
(4) 他 会 計 負 担 金	243,000,000	17.3	243,000,000	23.7	0	100.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	20,508,000	1.5	34,426,353	3.4	13,918,353	167.9
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	226,418,000	16.1	282,149,920	27.6	55,731,920	124.6
(7) 雑 収 益	45,065,000	3.2	38,603,809	3.8	△ 6,461,191	85.7
3 特 別 利 益	1,000,000	0.1	3	0.0	△ 999,997	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0.1	3	0.0	△ 999,997	0.0
合 計	2,065,764,000	-	1,534,493,970	-	△ 531,270,030	74.3

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額34億1,676万円に対し決算額は27億1,112万円で、執行率79.3パーセントとなっており、7億564万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額8億3,853万円に対し決算額は6億4,447万円で、執行率76.9パーセントとなっており、1億9,406万円の不用額が生じている。

総合医療センターは予算額25億7,822万円に対し決算額は20億6,664万円で、執行率80.2パーセントとなっており、5億1,157万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 市民病院事業費用	838,537,000	100.0	644,474,090	100.0	194,062,910	76.9
1 医 業 費 用	807,458,000	96.3	623,670,612	96.8	183,787,388	77.2
(1) 給 与 費	35,300,000	4.2	29,305,711	4.5	5,994,289	83.0
(2) 経 費	319,453,000	38.1	145,798,172	22.6	173,654,828	45.6
(3) 減 価 償 却 費	433,205,000	51.7	447,154,898	69.4	△ 13,949,898	103.2
(4) 資 産 減 耗 費	19,500,000	2.3	1,411,831	0.2	18,088,169	7.2
2 医 業 外 費 用	29,079,000	3.5	16,813,478	2.6	12,265,522	57.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,862,000	2.0	16,723,000	2.6	139,000	99.2
(2) 雑 損 失	12,217,000	1.5	90,478	0.0	12,126,522	0.7
3 特 別 損 失	1,000,000	0.1	3,990,000	0.6	△ 2,990,000	399.0
(1) 減 損 損 失	0	0.0	3,990,000	0.6	△ 3,990,000	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
II 総合医療センター事業費用	2,578,227,000	100.0	2,066,647,756	100.0	511,579,244	80.2
1 医 業 費 用	2,393,437,240	92.8	1,883,892,705	91.2	509,544,535	78.7
(1) 給 与 費	35,300,000	1.4	29,305,711	1.4	5,994,289	83.0
(2) 経 費	673,119,000	26.1	201,259,510	9.7	471,859,490	29.9
(3) 減 価 償 却 費	1,677,518,240	65.1	1,652,040,034	79.9	25,478,206	98.5
(4) 資 産 減 耗 費	7,500,000	0.3	1,287,450	0.1	6,212,550	17.2
2 医 業 外 費 用	174,000,000	6.7	173,965,291	8.4	34,709	99.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	168,283,709	6.5	168,249,000	8.1	34,709	99.9
(2) 雑 損 失	5,716,291	0.2	5,716,291	0.3	0	100.0
3 特 別 損 失	9,789,760	0.4	8,789,760	0.4	1,000,000	89.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
(2) 固 定 資 産 売 却 損	8,789,760	0.3	8,789,760	0.4	0	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	3,416,764,000	-	2,711,121,846	-	705,642,154	79.3

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額17億6,064万円に対し決算額は12億4,770万円で、5億1,293万円（29.1％）の減となっている。

市民病院は予算額11億8,784万円に対し決算額は7億539万円で、4億8,245万円（40.6％）の減となっている。これは、建設改良費予算の繰越に伴う企業債の繰越によるものである。

総合医療センターは予算額5億7,280万円に対し決算額は5億4,231万円で、3,048万円（5.3％）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 市民病院資本的収入	1,187,847,000	100.0	705,394,000	100.0	△ 482,453,000	59.4
1 企業債	967,200,000	81.4	585,900,000	83.1	△ 381,300,000	60.6
（1）企業債	967,200,000	81.4	585,900,000	83.1	△ 381,300,000	60.6
2 出資金	119,000,000	10.0	119,000,000	16.9	0	100.0
（1）一般会計出資金	119,000,000	10.0	119,000,000	16.9	0	100.0
3 補助金	101,647,000	8.6	494,000	0.1	△ 101,153,000	0.5
（1）県補助金	101,647,000	8.6	494,000	0.1	△ 101,153,000	0.5
II 総合医療センター資本的収入	572,800,000	100.0	542,315,000	100.0	△ 30,485,000	94.7
1 企業債	419,800,000	73.3	384,200,000	70.8	△ 35,600,000	91.5
（1）企業債	419,800,000	73.3	384,200,000	70.8	△ 35,600,000	91.5
2 出資金	153,000,000	26.7	153,000,000	28.2	0	100.0
（1）一般会計出資金	153,000,000	26.7	153,000,000	28.2	0	100.0
3 固定資産売却代金	0	0.0	5,115,000	0.9	5,115,000	皆増
（1）固定資産売却代金	0	0.0	5,115,000	0.9	5,115,000	皆増
合 計	1,760,647,000	-	1,247,709,000	-	△ 512,938,000	70.9

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額20億9,310万円に対し決算額は15億6,953万円で、執行率75.0パーセントとなっている。予算残額は5億2,356万円であるが、建設改良費4億2,240万円を翌年度に繰り越し、1億116万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額13億4,310万円に対し決算額は8億4,780万円で、執行率63.1パーセントとなっている。予算残額は4億9,529万円であるが、建設改良費4億2,240万円を翌年度に繰り越し、7,289万円の不用額が生じている。

総合医療センターは予算額7億5,000万円に対し決算額は7億2,172万円で、執行率96.2パーセントとなっており、2,827万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億2,182万円は、過年度分損益勘定留保資金8,454万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,940万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,787万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	円	円	%
I 市民病院資本的支出	1,343,100,000	100.0	847,807,397	100.0	495,292,603	422,400,000	72,892,603	63.1
1 建設改良費	1,133,745,000	84.4	638,453,337	75.3	495,291,663	422,400,000	72,891,663	56.3
(1) 建物改修費	978,700,000	72.9	509,512,300	60.1	469,187,700	422,400,000	46,787,700	52.1
(2) 有形固定資産購入費	155,045,000	11.5	128,941,037	15.2	26,103,963	0	26,103,963	83.2
2 企業債償還金	209,355,000	15.6	209,354,060	24.7	940	0	940	99.9
II 総合医療センター資本的支出	750,000,000	100.0	721,724,863	100.0	28,275,137	0	28,275,137	96.2
1 建設改良費	452,966,000	60.4	424,691,003	58.8	28,274,997	0	28,274,997	93.8
(1) 建物改修費	22,000,000	2.9	0	0.0	22,000,000	0	22,000,000	0.0
(2) 有形固定資産購入費	430,966,000	57.5	424,691,003	58.8	6,274,997	0	6,274,997	98.5
2 企業債償還金	297,034,000	39.6	297,033,860	41.2	140	0	140	99.9
合 計	2,093,100,000	-	1,569,532,260	-	523,567,740	422,400,000	101,167,740	75.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
医 業 収 益	円 655,405,330	円 685,579,036	円 △ 30,173,706	% △ 4.4
医 業 費 用	2,479,357,469	1,878,879,582	600,477,887	32.0
医業利益又は医業損失（△）	△ 1,823,952,139	△ 1,193,300,546	△ 630,651,593	52.8
医 業 外 収 益	772,574,660	599,088,632	173,486,028	29.0
医 業 外 費 用	202,768,114	260,916,974	△ 58,148,860	△ 22.3
経常利益又は経常損失（△）	△ 1,254,145,593	△ 855,128,888	△ 399,016,705	46.7
特 別 利 益	6	0	6	皆増
特 別 損 失	12,779,760	40,365,000	△ 27,585,240	△ 68.3
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 1,266,925,347	△ 895,493,888	△ 371,431,459	41.5
前年度繰越欠損金	7,116,319,178	6,220,825,290	895,493,888	14.4
当年度未処理欠損金	8,383,244,525	7,116,319,178	1,266,925,347	17.8

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて6億3,065万円（52.8%）増加し18億2,395万円となった。医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、12億5,414万円の経常損失となり、前年度から3億9,901万円（46.7%）損失額が増加した。また、経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、12億6,692万円の当年度純損失となり、前年度から3億7,143万円（41.5%）損失額が増加した。

前年度繰越欠損金71億1,631万円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金は83億8,324万円となり、前年度から12億6,692万円（17.8%）欠損金が増加した。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
医 業 収 益	円 267,336,585	円 244,017,054	円 23,319,531	% 9.6
他 会 計 負 担 金	255,000,000	229,000,000	26,000,000	11.4
そ の 他 医 業 収 益	12,336,585	15,017,054	△ 2,680,469	△ 17.8
医 業 費 用	611,166,778	630,047,273	△ 18,880,495	△ 3.0
給 与 費	29,266,323	35,662,463	△ 6,396,140	△ 17.9
経 費	133,333,726	137,118,634	△ 3,784,908	△ 2.8
減 価 償 却 費	447,154,898	439,129,747	8,025,151	1.8
資 産 減 耗 費	1,411,831	18,136,429	△ 16,724,598	△ 92.2
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失 (△)	△ 343,830,193	△ 386,030,219	42,200,026	△ 10.9
医 業 外 収 益	180,051,041	208,542,719	△ 28,491,678	△ 13.7
受 取 利 息	600,654	168,388	432,266	256.7
補 助 金	8,129,000	9,132,000	△ 1,003,000	△ 11.0
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	123,000,000	158,000,000	△ 35,000,000	△ 22.2
長 期 前 受 金 戻 入	22,771,734	23,742,528	△ 970,794	△ 4.1
そ の 他 医 業 外 収 益	18,549,648	10,499,797	8,049,851	76.7
雑 収 益	5	6	△ 1	△ 16.7
医 業 外 費 用	23,327,411	23,612,845	△ 285,434	△ 1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,723,000	16,719,730	3,270	0.0
雑 損 失	6,604,411	6,893,115	△ 288,704	△ 4.2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 187,106,563	△ 201,100,345	13,993,782	△ 7.0
特 別 利 益	3	0	3	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3	0	3	皆増
特 別 損 失	3,990,000	0	3,990,000	皆増
減 損 損 失	3,990,000	0	3,990,000	皆増
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)	△ 191,096,560	△ 201,100,345	10,003,785	△ 5.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,869,709,525	7,668,609,180	201,100,345	2.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,060,806,085	7,869,709,525	191,096,560	2.4

市民病院の医業収益は、前年度に比べて2,331万円（9.6％）増加し、2億6,733万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が2,600万円増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて1,888万円（3.0％）減少し、6億1,116万円と

なった。これは主に、建物等の償却資産の増により減価償却費が802万円増加したものの、固定資産除却費の減により資産減耗費が1,672万円減少し、給与費が639万円減少したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて4,220万円（10.9％）減少し、3億4,383万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて2,849万円（13.7％）減少し、1億8,005万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が3,500万円減少したことや、感染症指定医療機関補助金の減などにより補助金が100万円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて28万円（1.2％）減少し、2,332万円となった。これは、消費税及び地方消費税雑損失の減などにより雑損失が28万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、1億8,710万円の経常損失となった。

特別利益は、3円となった。これは、過年度損益修正益が3円皆増したことによるものである。

特別損失は、399万円となった。これは、旧太田和医師公舎・看護師宿舎の土地に係る減損損失が皆増したことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加えた結果、当年度純損失は前年度に比べて1,000万円（5.0％）減少し、1億9,109万円となった。

なお、前年度繰越欠損金78億6,970万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は80億6,080万円となった。

(3) 総合医療センター

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

総合医療センター損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 388,068,745	円 441,561,982	円 △ 53,493,237	% △ 12.1
他 会 計 負 担 金	368,000,000	423,610,000	△ 55,610,000	△ 13.1
そ の 他 医 業 収 益	20,068,745	17,951,982	2,116,763	11.8
医 業 費 用	1,868,190,691	1,248,832,309	619,358,382	49.6
給 与 費	29,266,323	35,662,462	△ 6,396,139	△ 17.9
経 費	185,596,884	491,652,384	△ 306,055,500	△ 62.3
減 価 償 却 費	1,652,040,034	721,027,863	931,012,171	129.1
資 産 減 耗 費	1,287,450	489,600	797,850	163.0
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失 (△)	△ 1,480,121,946	△ 807,270,327	△ 672,851,619	83.3
医 業 外 収 益	592,523,619	390,545,913	201,977,706	51.7
受 取 利 息	246	122,702	△ 122,456	△ 99.8
補 助 金	27,990,000	15,301,000	12,689,000	82.9
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	243,000,000	174,390,000	68,610,000	39.3
長 期 前 受 金 戻 入	34,426,353	35,168,259	△ 741,906	△ 2.1
そ の 他 医 業 外 収 益	280,107,007	158,563,934	121,543,073	76.7
雑 収 益	13	18	△ 5	△ 27.8
医 業 外 費 用	179,440,703	237,304,129	△ 57,863,426	△ 24.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,249,000	120,961,910	47,287,090	39.1
雑 損 失	11,191,703	116,342,219	△ 105,150,516	△ 90.4
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,067,039,030	△ 654,028,543	△ 413,010,487	63.1
特 別 利 益	3	0	3	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3	0	3	皆増
特 別 損 失	8,789,760	40,365,000	△ 31,575,240	△ 78.2
固 定 資 産 売 却 損	8,789,760	0	8,789,760	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	40,365,000	△ 40,365,000	皆減
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)	△ 1,075,828,787	△ 694,393,543	△ 381,435,244	54.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	753,390,347	1,447,783,890	△ 694,393,543	△ 48.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	△ 322,438,440	753,390,347	△ 1,075,828,787	△ 142.8

総合医療センターの医業収益は、前年度に比べて5,349万円（12.1％）減少し、3億8,806万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が5,561万円減少したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて 6 億 1,935 万円（49.6％）増加し、18 億 6,819 万円となった。これは主に、総合医療センター移転に係る指定管理料の皆減などによる委託料の減により経費が 3 億 605 万円減少したものの、医療機械等の償却資産の増により減価償却費が 9 億 3,101 万円増加したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて 6 億 7,285 万円（83.3％）増加し、14 億 8,012 万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて 2 億 197 万円（51.7％）増加し、5 億 9,252 万円となった。これは主に、指定管理者負担金の増などによりその他医業外収益が 1 億 2,154 万円増加し、一般会計からの繰入金である他会計負担金が 6,861 万円増加し、看護業務等 I C T 導入支援事業費補助金の増などにより補助金が 1,268 万円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 5,786 万円（24.4％）減少し、1 億 7,944 万円となった。これは、企業債利息の増により支払利息及び企業債取扱諸費が 4,728 万円増加したものの、消費税及び地方消費税雑損失の減などにより雑損失が 1 億 515 万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、10 億 6,703 万円の経常損失となった。

特別利益は、3 円となった。これは、過年度損益修正益が 3 円皆増したことによるものである。

特別損失は、878 万円となった。これは、固定資産売却損が 878 万円皆増したものの、総合医療センター周辺道路補修工事に伴い計上されていたその他特別損失が皆減したことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加えた結果、当年度純損失は前年度に比べて 3 億 8,143 万円（54.9％）増加し、10 億 7,582 万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金 7 億 5,339 万円から当年度純損失を差し引いた結果、当年度未処理欠損金が 3 億 2,243 万円となった。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 内 訳

区 分		基 準 額	決 算 額	構 成 比 率
市 民 病 院	基準内繰入金	円 667,845,218	円 504,000,000	% 100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	357,798,000	255,000,000	50.6
	救急医療に要する経費	357,798,000	255,000,000	50.6
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	163,345,919	123,000,000	24.4
	高度医療で採算をとることが困難な経費	72,751,000	72,751,000	14.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	81,800,000	41,455,000	8.2
	建設改良に伴う企業債利息	8,794,919	8,794,000	1.7
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	11,997,343	7,000,000	1.4
	基礎年金拠出金	969,343	969,000	0.2
	研究研修費	10,500,000	5,503,000	1.1
	児童手当に要する経費	528,000	528,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	134,703,956	119,000,000	23.6
	企業債元金償還金	108,680,438	108,680,000	21.6
	建設改良費	26,023,518	10,320,000	2.0
	合 計	667,845,218	504,000,000 (41.40%)	100.0
	総 収 入	-	1,216,642,019 (100.0%)	-
総 合 医 療 セ ン タ ー	基準内繰入金	863,547,492	771,000,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	403,039,000	368,000,000	47.7
	救急医療に要する経費	403,039,000	368,000,000	47.7
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	283,605,678	243,000,000	31.5
	高度医療で採算をとることが困難な経費	80,130,000	80,130,000	10.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	183,153,000	142,548,000	18.5
	建設改良に伴う企業債利息	20,322,678	20,322,000	2.6
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,080,000	7,000,000	0.9
	研究研修費	6,552,000	6,472,000	0.8
	児童手当に要する経費	528,000	528,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	169,822,814	153,000,000	19.8
	企業債元金償還金	92,343,916	92,300,000	12.0
	建設改良費	16,509,451	0	0.0
	新病院建設事業費に要する経費	60,969,447	60,700,000	7.9
	合 計	863,547,492	771,000,000 (49.2%)	100.0
	総 収 入	-	1,565,560,951 (100.0%)	-

- (注) 1 決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。
2 総収入は、収益的収入及び資本的収入の決算額である。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	基準内繰入金	円 504,000,000	円 513,000,000	円 △ 9,000,000	% △ 1.8
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	255,000,000	229,000,000	26,000,000	11.4
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	123,000,000	158,000,000	△ 35,000,000	△ 22.2
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	119,000,000	119,000,000	0	0.0
	合 計	504,000,000	513,000,000	△ 9,000,000	△ 1.8
総合医療センター	基準内繰入金	771,000,000	720,521,000	50,479,000	7.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	368,000,000	423,610,000	△ 55,610,000	△ 13.1
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	243,000,000	174,390,000	68,610,000	39.3
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	153,000,000	115,521,000	37,479,000	32.4
	合 計	771,000,000	720,521,000	50,479,000	7.0

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、救急医療に要する経費、特殊医療で採算をとることが困難な経費、企業債元金償還金などに充てられている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）である。

なお、両病院ともこれらの他に市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）はなく、当年度も基準内繰入金の繰入れのみとなっている。

市民病院において、収益的収入（医業収益・他会計負担金）の救急医療に要する経費に係る繰入金が増加したものの、収益的収入（医業外収益・他会計負担金）の高度医療で採算をとることが困難な経費等に係る繰入金が減少したことにより、5億400万円となり、総収入に占める割合は41.40パーセントとなっている。

総合医療センターにおいて、収益的収入（医業収益・他会計負担金）の救急医療に要する経費に係る繰入金が減少したものの、収益的収入（医業外収益・他会計負担金）の高度医療で採算をとることが困難な経費等に係る繰入金や資本的収

入（一般会計出資金）の企業債元金償還金に係る繰入金が増加したことにより、7億7,100万円となり、総収入に占める割合は49.2パーセントとなっている。

前年度と比較すると、市民病院では900万円（1.8%）減少し、総合医療センターでは5,047万円（7.0%）増加している。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 県 内 市立病院平均
市民病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,286,307	円 1,282,158	円 1,479,253	円 1,513,274	円 1,486,726	－
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,629	円 1,643	円 1,917	円 1,395	円 1,385	－
総合医療センター	1床当たり一般会計繰入金	円 913,669	円 913,669	円 1,223,022	円 1,601,158	円 1,713,333	－
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,001	円 1,013	円 1,371	円 1,960	円 2,119	－
両病院合計	1床当たり一般会計繰入金	円 1,113,459	円 1,111,235	円 1,360,400	円 1,563,398	円 1,615,970	千円 4,285
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 2,631	円 2,656	円 3,288	円 3,355	円 3,504	円 7,838

（注） 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。

2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。（平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院）

3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は161万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は3,504円となっている。

Ⅳ 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院		円	円	円	%
	固 定 資 産	4,505,727,971	4,377,789,030	127,938,941	2.9
	流 動 資 産	1,748,599,258	1,600,751,988	147,847,270	9.2
	資 産 合 計	6,254,327,229	5,978,541,018	275,786,211	4.6
総合医療センター	固 定 資 産	26,815,024,713	28,095,709,227	△ 1,280,684,514	△ 4.6
	流 動 資 産	5,022,185,898	5,184,945,260	△ 162,759,362	△ 3.1
	資 産 合 計	31,837,210,611	33,280,654,487	△ 1,443,443,876	△ 4.3
合 計	固 定 資 産	31,320,752,684	32,473,498,257	△ 1,152,745,573	△ 3.5
	流 動 資 産	6,770,785,156	6,785,697,248	△ 14,912,092	△ 0.2
	資 産 合 計	38,091,537,840	39,259,195,505	△ 1,167,657,665	△ 3.0

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	21,961,284,599	20,168,731,459	1,792,553,140	8.9
減 損 損 失 累 計 額	419,620,581	415,630,581	3,990,000	1.0

当年度の資産合計は、前年度に比べて11億6,765万円（3.0％）減少し、380億9,153万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 構 成 前 年 度 比 較

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
市民病院	負 債	固 定 負 債	円 1,643,174,030	円 1,269,070,660	円 374,103,370	% 29.5
		流 動 負 債	230,252,330	234,195,195	△ 3,942,865	△ 1.7
		繰 延 収 益	93,303,225	115,580,959	△ 22,277,734	△ 19.3
		(負 債 合 計)	1,966,729,585	1,618,846,814	347,882,771	21.5
	資 本	資 本 金	10,327,356,193	10,208,356,193	119,000,000	1.2
		剰 余 金	△ 6,039,758,549	△ 5,848,661,989	△ 191,096,560	3.3
		(資 本 合 計)	4,287,597,644	4,359,694,204	△ 72,096,560	△ 1.7
	負 債 ・ 資 本 合 計		6,254,327,229	5,978,541,018	275,786,211	4.6
総合医療センター	負 債	固 定 負 債	25,073,627,757	26,109,549,587	△ 1,035,921,830	△ 4.0
		流 動 負 債	1,466,762,317	917,029,223	549,733,094	59.9
		繰 延 収 益	409,558,409	443,984,762	△ 34,426,353	△ 7.8
		(負 債 合 計)	26,949,948,483	27,470,563,572	△ 520,615,089	△ 1.9
	資 本	資 本 金	3,169,121,000	3,016,121,000	153,000,000	5.1
		剰 余 金	1,718,141,128	2,793,969,915	△ 1,075,828,787	△ 38.5
		(資 本 合 計)	4,887,262,128	5,810,090,915	△ 922,828,787	△ 15.9
	負 債 ・ 資 本 合 計		31,837,210,611	33,280,654,487	△ 1,443,443,876	△ 4.3
合 計	負 債	固 定 負 債	26,716,801,787	27,378,620,247	△ 661,818,460	△ 2.4
		流 動 負 債	1,697,014,647	1,151,224,418	545,790,229	47.4
		繰 延 収 益	502,861,634	559,565,721	△ 56,704,087	△ 10.1
		(負 債 合 計)	28,916,678,068	29,089,410,386	△ 172,732,318	△ 0.6
	資 本	資 本 金	13,496,477,193	13,224,477,193	272,000,000	2.1
		剰 余 金	△ 4,321,617,421	△ 3,054,692,074	△ 1,266,925,347	41.5
		(資 本 合 計)	9,174,859,772	10,169,785,119	△ 994,925,347	△ 9.8
	負 債 ・ 資 本 合 計		38,091,537,840	39,259,195,505	△ 1,167,657,665	△ 3.0

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,586,641,864	1,533,016,777	53,625,087	3.5

当年度の負債・資本合計は、前年度に比べて11億6,765万円（3.0％）減少し、380億9,153万円となった。

当年度の負債合計は、前年度に比べて1億7,273万円（0.6％）減少し289億1,667万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて9億9,492万円（9.8％）減少し91億7,485万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 民 病 院 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,505,727,971	72.0	4,377,789,030	73.2	127,938,941	2.9
有 形 固 定 資 産	4,502,046,671	72.0	4,374,107,730	73.2	127,938,941	2.9
土 地	1,105,739,868	17.7	1,109,729,868	18.6	△ 3,990,000	△ 0.4
建 物	2,624,810,315	42.0	2,475,696,427	41.4	149,113,888	6.0
構 築 物	14,601,791	0.2	14,601,791	0.2	0	0.0
器 具 及 び 備 品	572,725,469	9.2	589,910,416	9.9	△ 17,184,947	△ 2.9
建 設 仮 勘 定	184,169,228	2.9	184,169,228	3.1	0	0.0
無 形 固 定 資 産	3,681,300	0.1	3,681,300	0.1	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	0.1	3,681,300	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,748,599,258	28.0	1,600,751,988	26.8	147,847,270	9.2
現 金 預 金	1,552,261,565	24.8	1,250,698,462	20.9	301,563,103	24.1
未 収 金	78,999,392	1.3	110,470,444	1.8	△ 31,471,052	△ 28.5
未 収 収 益	37,900	0.0	18,091	0.0	19,809	109.5
前 払 費 用	3,578	0.0	3,578	0.0	0	0.0
前 払 金	120,110,000	1.9	242,430,000	4.1	△ 122,320,000	△ 50.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,813,177	△ 0.0	△ 2,868,587	△ 0.0	55,410	△ 1.9
資 産 合 計	6,254,327,229	100.0	5,978,541,018	100.0	275,786,211	4.6

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,643,174,030	26.3	1,269,070,660	21.2	374,103,370	29.5
企 業 債	1,618,099,277	25.9	1,236,592,843	20.7	381,506,434	30.9
建設改良費等の財源に 充て る た め の 企 業 債	1,618,099,277	25.9	1,236,592,843	20.7	381,506,434	30.9
引 当 金	25,074,753	0.4	32,477,817	0.5	△ 7,403,064	△ 22.8
退職給付引当金	25,074,753	0.4	32,477,817	0.5	△ 7,403,064	△ 22.8
流 動 負 債	230,252,330	3.7	234,195,195	3.9	△ 3,942,865	△ 1.7
企 業 債	204,393,566	3.3	209,354,060	3.5	△ 4,960,494	△ 2.4
建設改良費等の財源に 充て る た め の 企 業 債	204,393,566	3.3	209,354,060	3.5	△ 4,960,494	△ 2.4
未 払 金	20,284,306	0.3	18,960,541	0.3	1,323,765	7.0
未 払 費 用	645,220	0.0	795,223	0.0	△ 150,003	△ 18.9
引 当 金	2,379,238	0.0	2,523,971	0.0	△ 144,733	△ 5.7
賞 与 引 当 金	1,997,942	0.0	2,076,041	0.0	△ 78,099	△ 3.8
法定福利費引当金	381,296	0.0	447,930	0.0	△ 66,634	△ 14.9
預 り 金	2,550,000	0.0	2,561,400	0.0	△ 11,400	△ 0.4
繰 延 収 益	93,303,225	1.5	115,580,959	1.9	△ 22,277,734	△ 19.3
長 期 前 受 金	93,303,225	1.5	115,580,959	1.9	△ 22,277,734	△ 19.3
受 贈 財 産 評 価 額	317,170	0.0	317,170	0.0	0	0.0
補 助 金	91,980,050	1.5	114,257,784	1.9	△ 22,277,734	△ 19.5
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	0.0	1,006,005	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,966,729,585	31.4	1,618,846,814	27.1	347,882,771	21.5
資 本 金	10,327,356,193	165.1	10,208,356,193	170.7	119,000,000	1.2
資 本 金	10,327,356,193	165.1	10,208,356,193	170.7	119,000,000	1.2
固 有 資 本 金	67,543,193	1.1	67,543,193	1.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	10,240,361,000	163.7	10,121,361,000	169.3	119,000,000	1.2
組 入 資 本 金	19,452,000	0.3	19,452,000	0.3	0	0.0
剰 余 金	△ 6,039,758,549	△ 96.6	△ 5,848,661,989	△ 97.8	△ 191,096,560	3.3
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	32.3	2,021,047,536	33.8	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	0.2	15,191,000	0.3	0	0.0
補 助 金	17,300,000	0.3	17,300,000	0.3	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	31.8	1,987,556,536	33.2	0	0.0
欠 損 金	△ 8,060,806,085	△ 128.9	△ 7,869,709,525	△ 131.6	△ 191,096,560	2.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,060,806,085	△ 128.9	△ 7,869,709,525	△ 131.6	△ 191,096,560	2.4
資 本 合 計	4,287,597,644	68.6	4,359,694,204	72.9	△ 72,096,560	△ 1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	6,254,327,229	100.0	5,978,541,018	100.0	275,786,211	4.6

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	13,852,686,464	13,432,356,368	420,330,096	3.1
減 損 損 失 累 計 額	419,620,581	415,630,581	3,990,000	1.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	541,785,666	519,013,932	22,771,734	4.4

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて2億7,578万円（4.6％）増加し、62億5,432万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億2,793万円（2.9％）増加し、45億572万円となった。これは主に、器具及び備品等の償却資産が減価償却等により減少したものの、建物が市民病院西棟外壁改修工事により増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	1,109,729,868	0	3,990,000 (3,990,000)	－	1,105,739,868
建物	2,475,696,427	463,193,000	0	314,079,112	2,624,810,315
構築物	14,601,791	0	0	0	14,601,791
器具及び備品	589,910,416	117,302,670	1,411,831	133,075,786	572,725,469
建設仮勘定	184,169,228	0	0	－	184,169,228
計	4,374,107,730	580,495,670	5,401,831 (3,990,000)	447,154,898	4,502,046,671

（注） 1 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

建物	市民病院西棟外壁改修工事	407,193,000円
	市民病院西棟外来系統空調設備改修工事	56,000,000円
器具及び備品	市立市民病院ネットワーク機器	36,600,000円
	移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置	11,495,000円
	多用途透析用監視装置	10,932,000円

減少額

器具及び備品	デジタルイメージングシステム	368,475円
	医療端末	336,000円
	上部消化管汎用ビデオスコープ	176,945円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

土地	旧太田和医師公舎・看護師宿舍土地	3,990,000円
----	------------------	------------

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積（㎡）	しゅん工年月
病 棟 等	本館（西棟）鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年（1984年）3月
	本館（中央棟）鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
	本館（東棟）鉄筋コンクリート造5階建		
	健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年（1999年）10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館（東棟）については平成16年度、本館（中央棟）については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。また、本館（西棟）4階については、令和7年11月から回復期リハビリテーション病棟に転換する工事に着手し、令和8年9月に運用を開始する予定となっている。

流動資産は、前年度に比べて1億4,784万円（9.2％）増加し、17億4,859万円となった。これは主に、前年度計上されていた市民病院西棟外壁改修工事等の減により前払金が1億2,232万円減少したものの、企業債借入額の増により現金預金が3億156万円増加したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの285万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	％
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	1,507,935	1,583,935	△ 76,000	△ 4.8
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	1,351,230	1,316,330	34,900	2.7
合 計	2,859,165	2,900,265	△ 41,100	△ 1.4

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	2,868,587	0	8,800	46,610	2,813,177

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて3億4,788万円（21.5%）増加し、19億6,672万円となった。

固定負債は、前年度に比べて3億7,410万円（29.5%）増加し、16億4,317万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額を借入額が上回ったことにより、企業債の残高が3億8,150万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて394万円（1.7%）減少し、2億3,025万円となった。これは主に、未払金が132万円増加したものの、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が496万円減少したことによるものである。

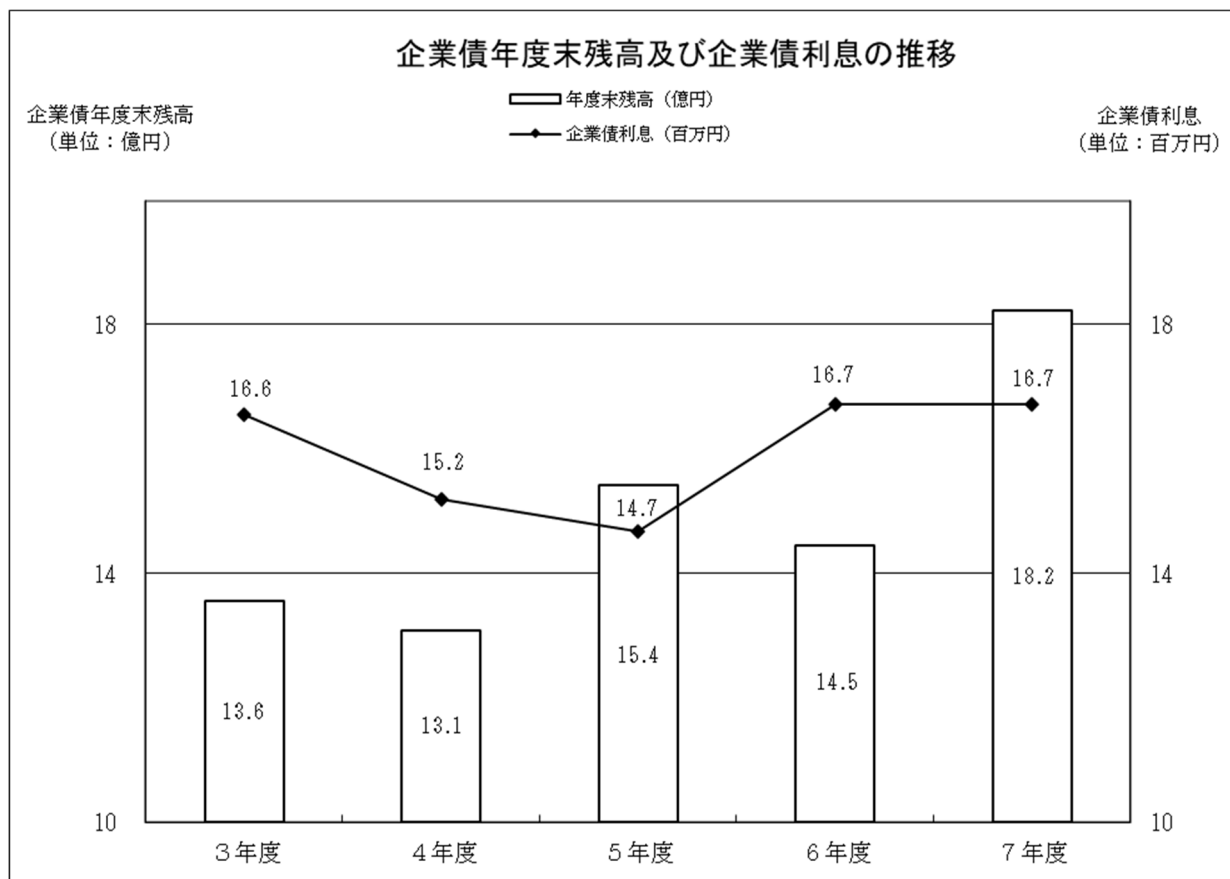
固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
3年度	1,355,015,922	100.0	119,000,000	100.0	297,106,534	100.0	16,564,820	100.0	1.15
4年度	1,306,808,836	96.4	203,800,000	171.3	252,007,086	84.8	15,193,662	91.7	1.14
5年度	1,541,769,305	113.8	463,900,000	389.8	228,939,531	77.1	14,689,102	88.7	1.03
6年度	1,445,946,903	106.7	132,500,000	111.3	228,322,402	76.8	16,719,730	100.9	1.12
7年度	1,822,492,843	134.5	585,900,000	492.4	209,354,060	70.5	16,723,000	101.0	1.02

(注) 1 当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると9億2,615万円となる。

2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて3億7,654万円（26.0％）増加し、18億2,249万円となった。これは主に、市民病院西棟外壁改修工事等に係る借入額が償還額を上回ったことによるものである。

企業債利息は、前年度に比べて0.3万円（0.0％）増加し、1,672万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.02パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.51パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
204,393,566	231,566,794	187,194,707	155,404,886	1,043,932,890	1,822,492,843

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退 職 給 付 等 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	32,477,817	0	0	7,403,064	25,074,753
賞 与 引 当 金	2,076,041	1,997,942	2,076,041	0	1,997,942
法定福利費引当金	447,930	381,296	447,930	0	381,296

(注) 退職給付引当金の当年度減少額のその他は、退職給付金引当金の残額と当年度末における退職手当要支給額との差額を収益として戻入したものである。

繰延収益は、前年度に比べて2,227万円（19.3％）減少し、9,330万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が2,227万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて7,209万円（1.7％）減少し、42億8,759万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億1,900万円（1.2％）増加し、103億2,735万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億1,900万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて1億9,109万円減少し、マイナス60億3,975万円となった。これは、欠損金が当年度純損失により1億9,109万円増加したことによるものである。

3 総合医療センター

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

総合医療センター貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	26,815,024,713	84.2	28,095,709,227	84.4	△ 1,280,684,514	△ 4.6
有 形 固 定 資 産	26,815,024,713	84.2	28,095,709,227	84.4	△ 1,280,684,514	△ 4.6
土 地	4,300,945,452	13.5	4,300,945,452	12.9	0	0.0
建 物	17,387,583,297	54.6	18,175,339,890	54.6	△ 787,756,593	△ 4.3
構 築 物	729,875,073	2.3	775,115,724	2.3	△ 45,240,651	△ 5.8
器 具 及 び 備 品	4,396,620,891	13.8	4,844,308,161	14.6	△ 447,687,270	△ 9.2
流 動 資 産	5,022,185,898	15.8	5,184,945,260	15.6	△ 162,759,362	△ 3.1
現 金 預 金	4,863,237,743	15.3	3,746,696,912	11.3	1,116,540,831	29.8
未 収 金	159,042,552	0.5	1,438,325,694	4.3	△ 1,279,283,142	△ 88.9
未 収 収 益	16	0.0	7	0.0	9	128.6
前 払 費 用	12,317	0.0	10,157	0.0	2,160	21.3
貸 倒 引 当 金	△ 106,730	△ 0.0	△ 87,510	△ 0.0	△ 19,220	22.0
資 産 合 計	31,837,210,611	100.0	33,280,654,487	100.0	△ 1,443,443,876	△ 4.3

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	25,073,627,757	78.8	26,109,549,587	78.5	△ 1,035,921,830	△ 4.0
企 業 債	25,048,553,005	78.7	26,077,071,771	78.4	△ 1,028,518,766	△ 3.9
建設改良費等の財源に充て るための企業債	25,048,553,005	78.7	26,077,071,771	78.4	△ 1,028,518,766	△ 3.9
引 当 金	25,074,752	0.1	32,477,816	0.1	△ 7,403,064	△ 22.8
退職給付引当金	25,074,752	0.1	32,477,816	0.1	△ 7,403,064	△ 22.8
流 動 負 債	1,466,762,317	4.6	917,029,223	2.8	549,733,094	59.9
企 業 債	1,412,718,766	4.4	297,033,860	0.9	1,115,684,906	375.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,412,718,766	4.4	297,033,860	0.9	1,115,684,906	375.6
未 払 金	50,866,767	0.2	593,481,859	1.8	△ 542,615,092	△ 91.4
未 払 費 用	586,976	0.0	23,602,444	0.1	△ 23,015,468	△ 97.5
引 当 金	2,379,238	0.0	2,523,970	0.0	△ 144,732	△ 5.7
賞 与 引 当 金	1,997,942	0.0	2,076,040	0.0	△ 78,098	△ 3.8
法定福利費引当金	381,296	0.0	447,930	0.0	△ 66,634	△ 14.9
預 り 金	210,570	0.0	387,090	0.0	△ 176,520	△ 45.6
繰 延 収 益	409,558,409	1.3	443,984,762	1.3	△ 34,426,353	△ 7.8
長 期 前 受 金	409,558,409	1.3	443,984,762	1.3	△ 34,426,353	△ 7.8
受 贈 財 産 評 価 額	258,575,040	0.8	270,391,387	0.8	△ 11,816,347	△ 4.4
補 助 金	113,036,815	0.4	133,724,019	0.4	△ 20,687,204	△ 15.5
そ の 他 長 期 前 受 金	37,946,554	0.1	39,869,356	0.1	△ 1,922,802	△ 4.8
負 債 合 計	26,949,948,483	84.6	27,470,563,572	82.5	△ 520,615,089	△ 1.9
資 本 金	3,169,121,000	10.0	3,016,121,000	9.1	153,000,000	5.1
資 本 金	3,169,121,000	10.0	3,016,121,000	9.1	153,000,000	5.1
繰 入 資 本 金	3,169,121,000	10.0	3,016,121,000	9.1	153,000,000	5.1
剰 余 金	1,718,141,128	5.4	2,793,969,915	8.4	△ 1,075,828,787	△ 38.5
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	6.4	2,040,579,568	6.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	6.4	2,040,579,568	6.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 322,438,440	△ 1.0	753,390,347	2.3	△ 1,075,828,787	△ 142.8
当年度末処分利益剰余金	△ 322,438,440	△ 1.0	753,390,347	2.3	△ 1,075,828,787	△ 142.8
資 本 合 計	4,887,262,128	15.4	5,810,090,915	17.5	△ 922,828,787	△ 15.9
負 債 ・ 資 本 合 計	31,837,210,611	100.0	33,280,654,487	100.0	△ 1,443,443,876	△ 4.3

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	8,108,598,135	6,736,375,091	1,372,223,044	20.4

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,044,856,198	1,014,002,845	30,853,353	3.0

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて14億4,344万円（4.3％）減少し、318億3,721万円となった。

固定資産は、前年度に比べて12億8,068万円（4.6％）減少し、268億1,502万円となった。これは主に、建物や器具及び備品等の償却資産が減価償却により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	4,300,945,452	0	0	-	4,300,945,452
建物	18,175,339,890	0	0	787,756,593	17,387,583,297
構築物	775,115,724	0	0	45,240,651	729,875,073
器具及び備品	4,844,308,161	386,082,730	14,727,210	819,042,790	4,396,620,891
計	28,095,709,227	386,082,730	14,727,210	1,652,040,034	26,815,024,713

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

器具及び備品	手術台	31,870,000円
	人工心肺装置	29,010,000円
	人工呼吸器	27,090,000円

減少額

器具及び備品	X線コンピュータ断層撮影装置	6,150,000円
	血管造影X線診断装置	5,200,000円
	核医学診断用検出器回転型SPECT装置(ガンマカメラ)	1,749,500円

なお、総合医療センターの主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積（㎡）	しゅん工年月
病棟等	本棟 鉄骨造（免震建築物）7階建	37,919.22	令和6年（2024年）11月
	リニアック棟 鉄筋コンクリート造1階建	232.76	令和6年（2024年）11月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、震度6強から7の地震が発生した後にも診療を継続できるよう、免震構造となっている。リニアック棟は、がんの種類やステージに合わせて柔軟な治療が可能な高精度放射線治療を行う建物である。

また、総合医療センターへの移転前の旧うわまち病院跡地については、市による跡地の利活用が検討されている。

流動資産は、前年度に比べて1億6,275万円（3.1%）減少し、50億2,218万円となった。これは主に、現金預金が前年度分の消費税及び地方消費税の還付金により11億1,654万円増加したものの、未収金が12億7,928万円減少したことによるものである。

当年度の医業収益に係る1年超滞納未収金を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したもの3万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	0	0	0	-
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	124,330	113,810	10,520	9.2
合 計	124,330	113,810	10,520	9.2

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	87,510	50,020	30,800	0	106,730

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて5億2,061万円（1.9％）減少し、269億4,994万円となった。

固定負債は、前年度に比べて10億3,592万円（4.0％）減少し、250億7,362万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったものの、企業債の残高が8,716万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて5億4,973万円（59.9％）増加し、14億6,676万円となった。これは主に、総合医療センターに係る指定管理料等の未払金が5億4,261万円減少したものの、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が増加したことによるものである。

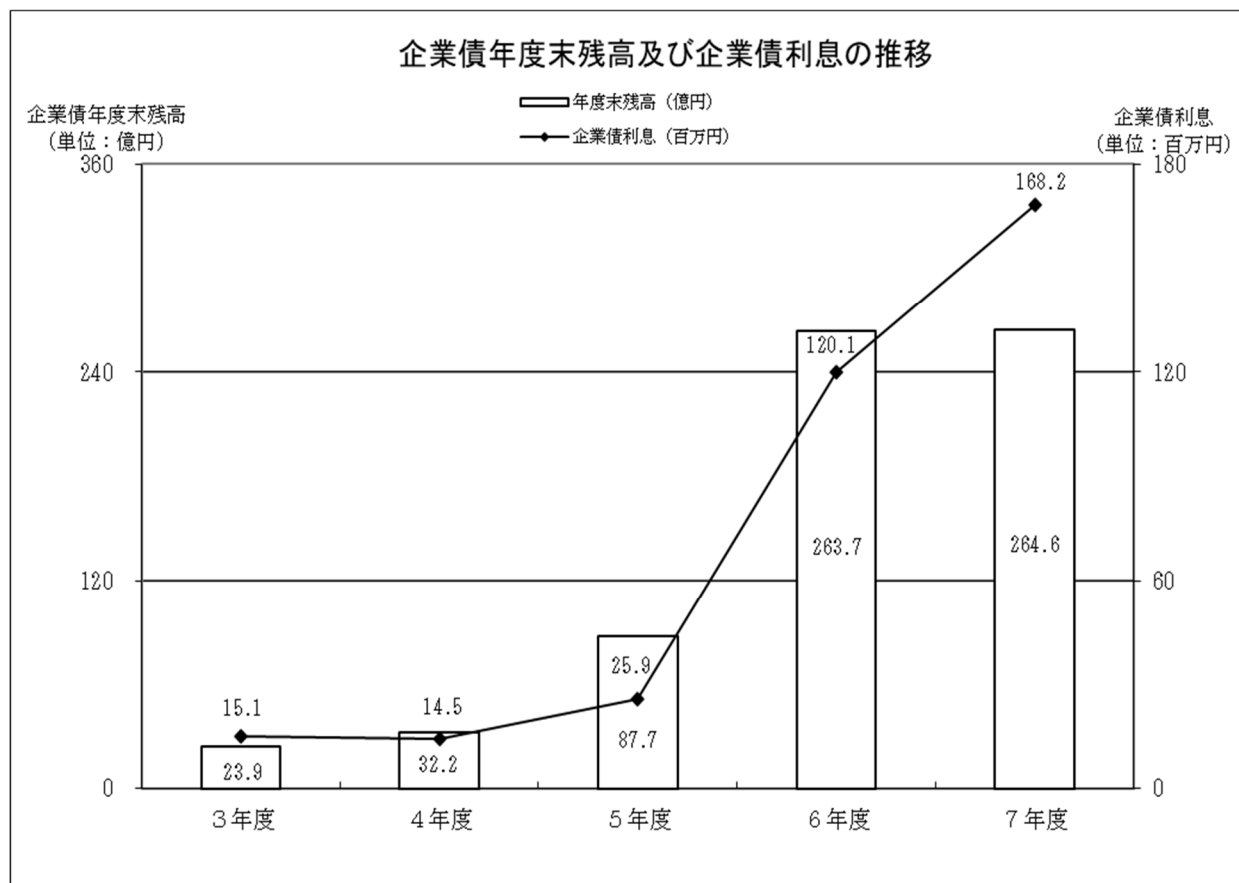
固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
3年度	2,385,173,466	100.0	32,600,000	-	202,217,615	100.0	15,132,055	100.0	0.61
4年度	3,221,886,953	135.1	1,040,100,000	-	203,386,513	100.6	14,456,841	95.5	0.52
5年度	8,770,777,827	367.7	5,749,900,000	-	201,009,126	99.4	25,937,273	171.4	0.43
6年度	26,374,105,631	1105.8	17,837,400,000	-	234,072,196	115.8	120,118,074	793.8	0.68
7年度	26,461,271,771	1109.4	384,200,000	-	297,033,860	146.9	168,249,000	1111.9	0.64

(注) 1 当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると119億1,747万円となる。

2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて8,716万円（0.3％）増加し、264億6,127万円となった。これは、借入額が償還額を上回ったことによるものである。

企業債利息は、前年度に比べて4,813万円（40.1％）増加し、1億6,824万円となった。また、企業債利息の当年度の平均利率は、当年度は0.64パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.73パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
1,412,718,766	1,511,350,984	1,480,702,459	1,615,007,518	20,441,492,044	26,461,271,771

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退 職 給 付 等 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	32,477,816	0	0	7,403,064	25,074,752
賞 与 引 当 金	2,076,040	1,997,942	2,076,040	0	1,997,942
法定福利費引当金	447,930	381,296	447,930	0	381,296

(注) 退職給付引当金の当年度減少額のその他は、退職給付金引当金の残額と当年度末における退職手当要支給額との差額を収益として戻入したものである。

繰延収益は、前年度に比べて3,442万円（7.8％）減少し、4億955万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が3,442万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて9億2,282万円（15.9％）減少し、48億8,726万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億5,300万円（5.1％）増加し、31億6,912万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億5,300万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて10億7,582万円（38.5％）減少し、17億1,814万円となった。これは、利益剰余金が当年度純損失により10億7,582万円減少したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から ウ 主な耐用年数 建物 6～47年 構築物 10～50年 器具及び備品 4～20年 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。 (4) 法定福利費引当金 賞与引当金に対応する額を計上している。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 法定福利費引当金 同左 3 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

V キャッシュ・フローの状況について

1 病院事業全体

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,851,424	△ 270,891,204	2,013,742,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,437,570	△ 17,024,075,175	16,009,637,605
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	689,690,080	17,717,712,402	△ 17,028,022,322
4 資金増減額（減少：△）	1,418,103,934	422,746,023	995,357,911
5 資金期首残高	4,997,395,374	4,574,649,351	422,746,023
6 資金期末残高	6,415,499,308	4,997,395,374	1,418,103,934

業務活動により資金は17億4,285万円増加し、前年度に比べて20億1,374万円（743.4％）増加した。投資活動により資金は10億1,443万円減少したものの、前年度に比べて160億963万円（94.0％）増加した。財務活動により資金は6億8,969万円増加したものの、前年度に比べて170億2,802万円（96.1％）減少した。結果として、当年度は14億1,810万円の資金増となった。

当年度における資金は、前年度に比べて14億1,810万円（28.4％）増加し、当年度末には64億1,549万円となった。

2 市民病院

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 191,096,560	△ 201,100,345	10,003,785
減価償却費	447,154,898	439,129,747	8,025,151
資産減耗費	1,411,831	18,136,429	△ 16,724,598
減損損失	3,990,000	0	3,990,000
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 55,410	5,433	△ 60,843
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 7,403,064	8,686,815	△ 16,089,879
賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 78,099	233,941	△ 312,040
法定福利費引当金の増減額（減少：△）	△ 66,634	89,850	△ 156,484
長期前受金戻入額	△ 22,771,734	△ 23,742,528	970,794
受取利息	△ 600,654	△ 168,388	△ 432,266
支払利息及び企業債取扱諸費	16,723,000	16,719,730	3,270
過年度損益修正益	3	0	3
未収金の増減額（増加：△）	41,808,049	△ 45,382,940	87,190,989
未払金の増減額（減少：△）	1,323,765	△ 42,435,444	43,759,209
未払費用の増減額（減少：△）	△ 104,826	0	△ 104,826
その他流動負債等の増減額（減少：△）	△ 11,400	11,400	△ 22,800
小計	290,223,165	170,183,700	120,039,465
利息の受取額	580,845	150,927	429,918
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,768,177	△ 16,764,907	△ 3,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,035,833	153,569,720	120,466,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 458,175,670	△ 365,239,685	△ 92,935,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,175,670	△ 365,239,685	△ 92,935,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	585,900,000	132,500,000	453,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 209,354,060	△ 228,322,402	18,968,342
他会計からの出資による収入	109,157,000	119,207,000	△ 10,050,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,702,940	23,384,598	462,318,342
4 資金増減額（減少：△）	301,563,103	△ 188,285,367	489,848,470
5 資金期首残高	1,250,698,462	1,438,983,829	△ 188,285,367
6 資金期末残高	1,552,261,565	1,250,698,462	301,563,103

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は2億7,403万円増加した。これは主に、当年度純損失1億9,109万円を計上したものの、減価償却費4億4,715万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は4億5,817万円減少した。これは、有形固定資産の取得による支出4億5,817万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は4億8,570万円増加した。これは、企業債の償還による支出2億935万円があったものの、企業債による収入5億8,590万円があり、他会計からの出資による収入1億915万円があったことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は15億5,226万円となり、前年度に比べて3億156万円（24.1%）増加した。

3 総合医療センター

総合医療センターキャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 1,075,828,787	△ 694,393,543	△ 381,435,244
減価償却費	1,652,040,034	721,027,863	931,012,171
資産減耗費	1,287,450	489,600	797,850
貸倒引当金の増加額	19,220	24,300	△ 5,080
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 7,403,064	8,686,815	△ 16,089,879
賞与引当金の減少額	△ 78,098	△ 3,987,450	3,909,352
法定福利費引当金の減少額	△ 66,634	△ 735,388	668,754
長期前受金戻入額	△ 34,426,353	△ 35,168,259	741,906
受取利息	△ 246	△ 122,702	122,456
支払利息及び企業債取扱諸費	168,249,000	120,961,910	47,287,090
固定資産売却損	8,789,760	0	8,789,760
過年度収益修正益	3	0	3
未収金の増減額（増加：△）	1,315,462,139	△ 857,469,831	2,172,931,970
その他流動資産等の増加額	△ 2,160	△ 5,864	3,704
未払金の増減額（減少：△）	△ 367,785,922	416,670,077	△ 784,455,999
その他流動負債等の減少額	△ 176,520	△ 161,770	△ 14,750
小計	1,660,079,822	△ 324,184,242	1,984,264,064
利息の受取額	237	123,095	△ 122,858
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 191,264,468	△ 100,399,777	△ 90,864,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,815,591	△ 424,460,924	1,893,276,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 560,911,900	△ 16,658,835,490	16,097,923,590
固定資産売却による収入	4,650,000	0	4,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,261,900	△ 16,658,835,490	16,102,573,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,200,000	17,837,400,000	△ 17,453,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 297,033,860	△ 234,072,196	△ 62,961,664
他会計からの出資による収入	116,821,000	91,000,000	25,821,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,987,140	17,694,327,804	△ 17,490,340,664
4 資金増加額	1,116,540,831	611,031,390	505,509,441
5 資金期首残高	3,746,696,912	3,135,665,522	611,031,390
6 資金期末残高	4,863,237,743	3,746,696,912	1,116,540,831

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は14億6,881万円増加した。これは主に、当年度純損失10億7,582万円を計上し、未収金が13億1,546万円、未払金が3億6,778万円減少したものの、減価償却費が16億5,204万円、支払利息及び企業債取扱諸費が1億6,824万円増加したことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は5億5,626万円減少した。これは、有形固定資産の取得による支出5億6,091万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2億398万円増加した。これは、企業債の償還による支出2億9,703万円があったものの、企業債による収入3億8,420万円があり、他会計からの出資による収入1億1,682万円があったことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は48億6,323万円となり、前年度に比べて11億1,654万円（29.8%）増加した。

VI 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年 度 全 国 平 均	算 式
市民病院	構成比率	自 己 資 本 率 (%) 構 成 比 率	62.8	67.9	73.7	74.9	70.0	35.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
	財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.7	84.8	79.6	76.2	74.8	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流 動 比 率 (%)	137.3	181.9	508.4	683.5	759.4	191.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)		8,084	7,511	7,084	9,086	9,475	20,860
総合医療センター	構成比率	自 己 資 本 率 (%) 構 成 比 率	59.9	62.3	43.6	18.8	16.6	35.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
	財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.8	72.6	78.2	86.8	88.3	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流 動 比 率 (%)	210.1	361.1	1,098.5	565.4	342.4	191.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)		8,608	8,420	8,216	52,877	50,031	20,860

(注) 1 総資本 = 負債 + 資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市立病院平均）から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は総資本が増加し自己資本が減少したため、前年度に比べて4.9ポイント下降し70.0パーセントとなり、令和6年度全国平均より34.1ポイント上回った。総合医療センターは、当年度は自己資本の減少割合が総資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて2.2ポイント下降し16.6パーセントとなり、令和6年度全国平均より19.3ポイント下回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされている。市民病院は、当年度は長期資本の増加割合が固定資産の増加割合を上回ったため、前年度に比べて1.4ポイント下降し74.8パーセントとなり、令和6年度全国平均より9.0ポイント下回った。総合医療センターは、当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて1.5ポイント上昇し88.3パーセントとなり、令和6年度

全国平均より4.5ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。市民病院は、当年度は流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度に比べて75.9ポイント上昇し759.4パーセントとなり、令和6年度全国平均より567.6ポイント上回った。総合医療センターは、当年度は流動負債が増加し流動資産が減少したため、前年度に比べて223.0ポイント下降し342.4パーセントとなったが、令和6年度全国平均より150.6ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標であり、類似病院平均より上回っている場合は、改善に向けて検討することが求められる。市民病院は、当年度は償却資産が増加しているため、前年度に比べて38万円増加し947万円となり、令和6年度全国平均（類似病院平均）より1,138万円下回った。総合医療センターは、当年度は償却資産が減少しているため、前年度に比べて284万円減少し5,003万円となったが、令和6年度全国平均（類似病院平均）より2,917万円上回った。

Ⅶ 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入 院 収 益 及 び 外 来 収 益 の 推 移

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
市民病院	入 院 収 益	4,534,994,830	4,382,371,409	4,206,894,091	4,033,472,401	3,057,388,061
	(指 数)	100.0	96.6	92.8	88.9	67.4
	外 来 収 益	1,762,407,380	1,798,883,707	1,779,746,112	1,724,688,996	1,567,155,103
	(指 数)	100.0	102.1	101.0	97.9	88.9
	合 計	6,297,402,210	6,181,255,116	5,986,640,203	5,758,161,397	4,624,543,164
	(指 数)	100.0	98.2	95.1	91.4	73.4
総合医療センター	入 院 収 益	8,325,153,877	8,784,601,403	9,042,892,197	8,943,229,112	11,436,604,999
	(指 数)	100.0	105.5	108.6	107.4	137.4
	外 来 収 益	2,410,905,986	2,280,461,491	2,164,798,545	2,183,101,985	2,789,143,230
	(指 数)	100.0	94.6	89.8	90.6	115.7
	合 計	10,736,059,863	11,065,062,894	11,207,690,742	11,126,331,097	14,225,748,229
	(指 数)	100.0	103.1	104.4	103.6	132.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は令和4年度から引き続き減少している。また、外来収益は令和5年度から引き続き減少している。

総合医療センターにおいて、入院収益は令和4年度から増加し、前年度は減少したが当年度は増加に転じた。また、外来収益は令和4年度から減少していたが、前年度からは増加している。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	入院	収 益	円 3,057,388,061	円 4,033,472,401	円 △ 976,084,340	% △ 24.2
		患 者 数	人 54,097	人 66,566	人 △ 12,469	% △ 18.7
		診 療 単 価	円 56,517	円 60,594	円 △ 4,077	% △ 6.7
	外来	収 益	円 1,567,155,103	円 1,724,688,996	円 △ 157,533,893	% △ 9.1
		患 者 数	人 90,421	人 108,227	人 △ 17,806	% △ 16.5
		診 療 単 価	円 17,332	円 15,936	円 1,396	% 8.8
総合医療センター	入院	収 益	円 11,436,604,999	円 8,943,229,112	円 2,493,375,887	% 27.9
		患 者 数	人 121,604	人 105,390	人 16,214	% 15.4
		診 療 単 価	円 94,048	円 84,858	円 9,190	% 10.8
	外来	収 益	円 2,789,143,230	円 2,183,101,985	円 606,041,245	% 27.8
		患 者 数	人 181,420	人 142,415	人 39,005	% 27.4
		診 療 単 価	円 15,374	円 15,329	円 45	% 0.3

（注）消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて9億7,608万円（24.2%）減少し、30億5,738万円となった。これは、入院患者数が12,469人（18.7%）減少し、入院診療単価が4,077円（6.7%）減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1億5,753万円（9.1%）減少し、15億6,715万円となった。これは、外来診療単価が1,396円（8.8%）増加したものの、外来患者数が17,806人（16.5%）減少したことによるものである。

総合医療センターにおいて、入院収益は前年度に比べて24億9,337万円（27.9%）増加し、114億3,660万円となった。これは、入院患者数が16,214人（15.4%）増加し、入院診療単価が9,190円（10.8%）増加したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて6億604万円（27.8%）増加し、27億8,914万円となった。これは、外来患者数が39,005人（27.4%）増加し、外来診療単価が45円（0.3%）増加したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 診 療 単 価	67,995	67,931	63,126	60,594	56,517	58,614
	(指 数)	100.0	99.9	92.8	89.1	83.1	-
	外 来 診 療 単 価	13,984	15,218	15,573	15,936	17,332	16,740
	(指 数)	100.0	108.8	111.4	114.0	123.9	-
	患者1人当たり単価	32,676	33,829	33,089	32,943	32,000	32,895
	(指 数)	100.0	103.5	101.3	100.8	97.9	-
総合医療センター	入 院 診 療 単 価	88,599	91,877	87,813	84,858	94,048	68,113
	(指 数)	100.0	103.7	99.1	95.8	106.2	-
	外 来 診 療 単 価	18,540	16,050	15,153	15,329	15,374	19,648
	(指 数)	100.0	86.6	81.7	82.7	82.9	-
	患者1人当たり単価	47,928	46,551	45,589	44,900	46,946	38,063
	(指 数)	100.0	97.1	95.1	93.7	98.0	-

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市民病院は300床以上400床未満規模、総合医療センターは400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院診療単価は、令和4年度から引き続き減少しており、令和6年度全国平均に比べて2,097円下回っている。

また、外来診療単価は、令和4年度から引き続き増加しており、令和6年度全国平均に比べて592円上回っている。

総合医療センターの入院診療単価は、当年度は94,048円と増加しており、令和6年度全国平均に比べて25,935円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は15,374円と増加したが、令和6年度全国平均に比べて4,274円下回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 患 者 数 (人)	66,696	64,512	66,643	66,566	54,097	－
	(指 数)	100.0	96.7	99.9	99.8	81.1	－
	外 来 患 者 数 (人)	126,028	118,209	114,283	108,227	90,421	－
	(指 数)	100.0	93.8	90.7	85.9	71.7	－
	合 計 (人)	192,724	182,721	180,926	174,793	144,518	－
	(指 数)	100.0	94.8	93.9	90.7	75.0	－
	入院外来患者比率(%)	189.0	183.2	171.5	162.6	167.1	159.2
	外 来 診 療 日 数 (日)	293	293	293	293	292	－
総合医療センター	入 院 患 者 数 (人)	93,964	95,613	102,979	105,390	121,604	－
	(指 数)	100.0	101.8	109.6	112.2	129.4	－
	外 来 患 者 数 (人)	130,039	142,085	142,865	142,415	181,420	－
	(指 数)	100.0	109.3	109.9	109.5	139.5	－
	合 計 (人)	224,003	237,698	245,844	247,805	303,024	－
	(指 数)	100.0	106.1	109.8	110.6	135.3	－
	入院外来患者比率(%)	138.4	148.6	138.7	135.1	149.2	163.2
	外 来 診 療 日 数 (日)	293	293	293	293	292	－

(注) 1 入院外来患者比率＝外来患者数÷入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市民病院は300床以上400床未満規模、総合医療センターは400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院患者数は、前年度から引き続き減少している。また、外来患者数は、令和4年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は令和4年度から減少し167.1パーセントとなった。令和6年度全国平均と比べると7.9ポイント上回り外来患者数の割合が高くなっている。

総合医療センターの入院患者数は、令和4年度から引き続き増加している。また、外来患者数は、前年度は減少したが、当年度は増加に転じた。入院外来患者比率は149.2パーセントとなった。令和6年度全国平均と比べると14.0ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり入院患者数の推移

区 分			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 全 国 平 均
市民病院	一般病床	1日当たり入院患者数（人）	182.7	176.7	182.1	182.4	148.2	-
		（ 指 数 ）	100.0	96.7	99.7	99.8	81.1	-
		病 床 利 用 率（％）	38.4	37.1	38.3	53.8	43.7	71.6
		（ 指 数 ）	100.0	96.6	99.7	140.1	113.8	-
		平 均 在 院 日 数（日）	13.2	13.6	15.2	15.2	15.5	13.5
		（ 指 数 ）	100.0	103.0	115.2	115.2	117.4	-
総合医療センター	一般病床	1日当たり入院患者数（人）	242.1	251.1	266.2	244.0	333.2	-
		（ 指 数 ）	100.0	103.7	110.0	100.8	137.6	-
		病 床 利 用 率（％）	66.0	68.4	72.5	65.3	75.0	74.8
		（ 指 数 ）	100.0	103.6	109.8	98.9	113.6	-
		平 均 在 院 日 数（日）	11.8	11.9	11.7	11.4	10.2	11.4
		（ 指 数 ）	100.0	100.8	99.2	96.6	86.4	-
	療養病床	1日当たり入院患者数（人）	15.4	10.9	15.2	44.7	0.0	-
		（ 指 数 ）	100.0	70.8	98.7	290.3	0.0	-
		病 床 利 用 率（％）	30.7	21.7	30.4	97.7	0.0	84.3
		（ 指 数 ）	100.0	70.7	99.0	318.2	0.0	-
	感染症病床	1日当たり入院患者数（人）	-	-	-	0.0	0.0	-
		（ 指 数 ）	-	-	-	-	-	-
		病 床 利 用 率（％）	-	-	-	0.0	0.0	20.7
		（ 指 数 ）	-	-	-	-	-	-

（注） 1 病床利用率＝1日当たり入院患者数÷許可病床数

総合医療センターの開院に併せて、両病院の病床機能及び病床数の見直しを行った結果、市民病院の許可病床数は339床（一般病床339床）、総合医療センターの許可病床数は450床（一般病床444床、感染症病床6床）である。

2 平均在院日数＝入院患者数÷新入退院患者数

3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市民病院は300床以上400床未満規模、総合医療センターは400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は、令和5年度から増加していたが、

当年度は減少に転じた。当年度の一般病床利用率は43.7パーセントとなった。令和6年度全国平均に比べて27.9ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は前年度から増加し15.5日となり、令和6年度全国平均に比べて2.0日上回っている。

総合医療センターの一般病床1日当たり入院患者数は、前年度は減少したが、当年度は増加に転じた。一般病床利用率も前年度は減少したが、当年度は増加に転じた。当年度の一般病床利用率は75.0パーセントとなり、令和6年度全国平均に比べて0.2ポイント上回っている。一般病床平均在院日数については、令和5年度から減少し当年度は10.2日となり、令和6年度全国平均に比べて1.2日下回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として、令和2年10月から新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用していたが、令和7年3月の総合医療センター開設に合わせて、療養病床としての許可を返上したため、当年度の利用はなかった。

感染症病床については、令和7年3月の総合医療センター開設に併せて、第二種感染症指定医療機関として運用を開始したが、当年度の利用はなかった。

1日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1 日 当 た り 外 来 患 者 数 の 推 移

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
市民病院	1日当たり外来患者数（人）	430.1	403.4	390.0	369.4	309.7
	（ 指 数 ）	100.0	93.8	90.7	85.9	72.0
	平均通院回数（回）	11.4	10.2	10.9	10.7	10.2
	（ 指 数 ）	100.0	89.5	95.6	93.9	89.5
総合医療センター	1日当たり外来患者数（人）	443.8	484.9	487.6	486.1	621.3
	（ 指 数 ）	100.0	109.3	109.9	109.5	140.0
	平均通院回数（回）	7.0	7.2	7.3	7.4	6.8
	（ 指 数 ）	100.0	102.9	104.3	105.7	97.1

（注）平均通院回数＝外来患者数÷初診患者数

市民病院の1日当たり外来患者数は、令和4年度から引き続き減少している。
平均通院回数は、前年度から減少している。

総合医療センターの1日当たり外来患者数は、前年度は減少したが当年度は増加に転じた。平均通院回数は、令和4年度から増加していたが当年度は減少に転じた。

なお、両病院の平均通院回数の差は、総合医療センターが新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

病院事業の決算審査意見

病院事業の決算審査の結果及び決算の概要は前述のとおりである。

病院事業は令和5年度に策定した「横須賀市立病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、医師・看護師等の不足、急速な人口減少と少子高齢化に伴う医療需要の変化、医療の高度化などの経営環境の急激な変化等に対応するため、市立2病院の機能分化・連携強化を進め、医業収益を回復させるために取り組んでいる。その取組を踏まえつつ、決算審査を通じた意見を以下のとおり述べるので、今後の事業運営の参考としていただきたい。

I 取組の効果が認められる点

1 病院事業会計の状況

(1) 医業費用の減少等による収支の改善

市民病院の患者数は減少傾向にあるものの、市民病院事業会計では、資産減耗費や給与費などの医業費用が減少し、医業収益のうち他会計負担金が増加したことで、医業損失が前年度比で4,220万円（10.9%）減少している。当年度純損失も1,000万円（5.0%）減少しており、収支の改善が見られた。

(2) キャッシュ・フローの大幅な改善

総合医療センターのキャッシュ・フローをみると、業務活動においては前年度のマイナスから大きく改善し、14億6,881万円のプラス（資金増）を確保するなど、大幅な黒字化がみられる。手元資金（資金期末残高）は、前年度比で約11.1億円（29.8%）増加し、約48.6億円と潤沢になっており、資金期末残高の増加がみられた。

【指定管理者による運営状況】

総合医療センターは入院患者数が前年度比で16,214人（15.4%）増、外来患者数が39,005人（27.4%）増と大幅に増加しており、それに伴って一般病床利用率も増加に転じている。また入院収益が約24.9億円（27.9%）増、外来収益が約6億円（27.8%）増と、診療収益も大きく伸びている。さらに入院診療単価が94,048円（前年度比9,190円増）に向上し、令和6年度の全国平均を大きく上回って（+25,935円）おり、高い水準の収益力を確保している。

このように患者数と診療収益の大幅な増加が見られ、利用実績と収益が顕著に伸びていることから、新病院移行の効果が上がっているものと評価できる。

Ⅱ 今後に向けた課題

1 施設運営と財務の状況

(1) 患者数減少に伴う病院機能の活用不足と老朽化対策

市民病院は入院患者数が前年度比12,469人減、外来患者数が前年度比17,806人減、稼働病床利用率は57.7パーセントに低下しており、患者数減少と稼働率低下が顕著であることから、病院機能の活用不足が目立っている。

加えて、施設の一部改修や病棟転換が進む一方で、昭和59年竣工の本館は老朽化が進んでいる。引き続き施設更新と機能再編を継続的に進める必要がある。

(2) 医業費用増に伴う採算の改善と将来負担への懸念

総合医療センターは医業費用が大幅増（特に減価償却費の増加）となっているため、医業損失は14億8,012万円と大きく、依然として採算の改善が課題となっている。

また、新病院整備に伴う企業債残高も264億6,127万円と高水準になっており、将来にわたる大きな負担が懸念される。

(3) 累積赤字の深刻化と財務の硬直化リスク

病院事業全体で見ると、18億2,395万円の医業損失、経常損失は12億5,414万円、当年度純損失は12億6,692万円、未処理欠損金は83億8,324万円に増加し、累積赤字が深刻化している。

また、企業債残高が増加しており、総合医療センターでは企業債利息が1億6,824万円に増加するなど、負債負担が大きくなっており、財務の硬直化リスクがある。

【指定管理者による運営状況】

市民病院は入院収益が前年度比9億7,608万円減、外来収益は前年度比1億5,753万円減と入院・外来ともに収益力が低下しており、収益基盤の弱体化が懸念される。

Ⅲ まとめ

当年度の病院事業は、総合医療センターの開院に伴う過渡期にあり、病院事業全体として厳しい経営状況が続いていることから、次年度以降は、経営強化プランに基づき、両病院の機能分化・連携強化を一層推進するとともに、指定管理者と改善に向けた問題意識を共有し、随時状況把握に努めて医業収益の確保と費用の適正化に向けた取組を着実に進める必要がある。

1 市民病院

(1) 診療体制の見直し等による稼働率の向上と収益基盤の強化

市民病院は、「回復期リハビリ」「個室での長時間透析」「局所陰圧閉鎖療法による褥瘡ケア」など、患者のQOL（生活の質）向上に直結する機能にシフトしているが、入院・外来患者数の減少が続いていることから、地域の医

療需要を的確に把握し、診療科の特性を生かした患者確保策や紹介・逆紹介の促進、診療体制の見直し等により、稼働率の向上と収益基盤の強化を図られたい。

(2) 回復期リハビリテーション病棟への円滑な転換

令和8年9月に運用が開始される西棟4階の回復期リハビリテーション病棟への転換を着実に進め、急性期後の受入れ機能を強化することで、病院の役割に応じた病床運営を実現されたい。

取組の一案として、回復期リハビリテーション病棟満床に向けて稼働直後の病床利用率を高めるため、地域のケアマネジャーや介護施設に対して積極的な周知・地域連携を図るなど、市民病院の「回復期・地域密着型」への円滑な転換プロモーションを展開することが望まれる。

2 総合医療センター

(1) 高度急性期医療への特化と地域連携の加速

総合医療センターは、患者数及び収益の増加傾向を確実な成果につなげるため、高度急性期医療や専門医療の提供体制を安定的に運用するとともに、開院に伴い増加した減価償却費、企業債利息等の固定的な費用を踏まえ、診療実績の向上と費用対効果の検証を継続する必要がある。

一方で、入院単価の大幅増や患者数の増加は、新病院の高度医療が軌道に乗っている証拠でもあることから、今後は「高度急性期」への特化と、地域連携の加速を図るため、がん治療（リニアック、PET/CT）や心疾患の治療（TAVI等）、救急医療など、高度で専門的な医療分野にさらに経営資源（人員・予算）を集中させ、高収益部門への資源集中を図り、収益の柱として確固たるものにしていくことが望まれる。

さらに「さくらネット」をフル活用し、地域の開業医からの「紹介」を増やし、急性期治療を終えた患者を地域のクリニックや市民病院へ「逆紹介」す

るサイクルを高速化することで、高い病床利用率と高単価を維持する計画を策定することが考えられる。

(2) 信頼度の高い病院としての情報発信と人材確保

災害拠点病院、救急医療、感染症対応など、地域の中核病院として求められる機能を確実に発揮しつつ、運営の効率化を進められたい。

取組の一案として、総合医療センターの自治体立優良病院表彰や、三浦半島初のT A V I（経カテーテル的大動脈弁置換術）実施施設の認定、災害拠点病院の指定など、総合医療センターが公的に「優良病院」として認められたことは、住民にとって非常に心強いニュースであるため、病院の公式W e b サイト、パンフレット、院内ポスターの目立つ場所に表彰の事実を掲載することも有効である。

また、「三浦半島の医療の砦」として、ドクターヘリの離着陸やP E T / C Tの稼働状況を視覚的（写真や動画）に分かりやすくアピールすることで、「自治体立優良病院」表彰と最新医療を前面に出した「地域住民への安心感」を醸成し、住民の病院に対する信頼度を高めることも期待できる。

さらに、最新の設備と良好な経営状態は医療業界全体の課題である人材不足に対する強力な採用武器になることから、採用特設サイトを刷新し、「T A V I 実施施設」「P E T / C T・リニアック導入」といった高度な手技や設備を経験できる環境であることを、研修医や専門医に向けて強力に発信すること、さらに、経営面での安定（良好な資金繰り）や、公益社団法人地域医療振興協会による安定した指定管理者運営をアピールし、長期的に働きやすい職場環境であることを強調するなど、最先端かつ良質な医療環境を積極的に発信することで「医療人材の採用力」を強化されたい。

3 両病院共通

(1) 独立採算の原則の確立と徹底した費用削減

両病院共通の課題としては、総収入の40パーセント以上を市の一般会計に依存している状況がある。現在は基準内繰入金のみであるものの、市の財政そのものが人口減少で厳しさを増す中、指定管理者と協力し、補助金・繰入金に頼らない指定管理者負担金などの「医業収益の拡大」と「徹底した費用削減」による独立採算の原則に立ち返ることも考える必要がある。

(2) 中長期的な視点に立った計画的かつ安定的な資金管理

病院施設及び医療機器の更新に当たっては、将来の財政負担を十分に見据え、投資の必要性、緊急性及び費用対効果を慎重に精査するとともに、企業債残高の抑制と償還財源の確保に留意されたい。

また、業務活動によるキャッシュ・フローが大幅なプラスとなり、資金期末残高約64億円を確保したことは、今後の資金需要に対応するための一定の基盤となるものである。一方で、今後は総合医療センターの建設に係る企業債償還が本格化することに加え、老朽化が進む市民病院本館についても、施設更新又は老朽化対策に多額の財政負担が見込まれる。このため、資金期末残高のみをもって投資余力があると判断することなく、企業債償還、施設・設備の更新及び不測の事態への対応に必要な資金を見通した中長期的な資金収支計画を策定し、計画的かつ安定的な資金管理に努められたい。

(3) 役割分担の整理とデジタル技術の活用による経営の健全化

限られた財源を有効に活用するため、市と指定管理者との役割分担及び費用負担を改めて整理し、費用対効果を踏まえながら、医師の働き方改革、業務効率化及び患者サービスの向上に資するデジタル技術の活用などを計画的に進められたい。

両病院は市民の命を守る最大の社会インフラであり、災害拠点病院としての役割など、民間病院では担うことが難しい極めて重要な公益的機能を有している。本市においては、直近の赤字決算に一喜一憂するのではなく、10年先の地域人口動態と医療需要を冷静に見極め、指定管理者と強固なパートナーシップを最大限に引き出しながら、持続可能な病院経営を実現するため、大胆かつス

ピード感を持った「医療機能の再編」と「経営の健全化」に向け、より一層強力なリーダーシップを発揮されることを期待する。